

平成27年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	太陽光発電システム設置事業			
予算科目	4 款 1 項 5 目			
総合計画での位置付け	住環境の整備と生活安全の確保～はつらつ住みよいまちづくり～ 環境の保全			
所管課情報	担当課:	環境保全課	電話番号(内線):	535
記入者情報	所属長:	出来 和人	担当責任者:	桂城 健恭
事業の性格	内部管理事務			
実施期間	【開始年度】平成 21 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	市内住宅居住者又は居住予定者			
根拠法令等	伊予市太陽光発電システム設置事業費補助金交付要綱			
事業の目的	市内住宅に太陽光発電システムを設置することによって、エネルギー温室効果ガスのCO2の排出を削減する。			
事業の内容	太陽光発電システム設置者に対して、最大出力1キロワット当たり5万円で4キロワットまでの補助を行う。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	県内他市町の状況を勘案しながら、住宅用太陽光発電システムに対する補助から、エネファームやリチウム蓄電池へ切り替えていく。			
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳					
項 目		26年度決算	27年度予算	9月末の執行状況	27年度決算
事業費	直接事業費	20,928	14,000	2,006	8,096
	人件費	3,254	4,021	2,010	4,021
	合計	0	18,021	4,016	12,117
人件費 内訳	人工数	0.40	0.50	0.25	0.50
	人件費単価	8,135	8,042	8,042	8,042
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	3,254	4,021	2,010	4,021
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	2,316	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	21,866	18,021	4,016	12,117

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	26年度実績	27年度予定	9月末の実績	27年度実績
設置システムワット数	キロワット	464.32	560	86.53	318.82
個人設置件数	件	122	100	17	61

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	5年間の実績
	10,000	10,000	10,000	10,000	800	40,800

成果指標				
成果指標	設置済システムの最大出力(キロワット)の累積			
指標設定の考え方	市内全体の導入量を把握し、今後の政策に生かす。			
区分年度	26年度	27年度	28年度	
目 標	3000	1000	0	0
実 績	464	318	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	3	C
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	今年度は、昨年度と比較して、件数は半分になっている。このことは、太陽光発電システムの需要が充足しつつあることを示していると思われる。今後は、災害に強い街づくりを全面に押し出し、自立型発電機(家庭用燃料電池・家庭用リチウムイオン蓄電池)の普及にシフトしていく。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	3	C
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	今年度は、昨年度と比較して設置件数は半分になっている。フィット法の改正や、買取価格の下落を受け、太陽光発電システムへの設置意欲は減少傾向にある。これからは、家庭用燃料電池や家庭用リチウムイオン蓄電池の普及への移行を図りたい。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題